

令和4年度

酪農学園大学農食環境学群における外部評価報告書

酪農学園大学農食環境学群における外部評価委員会

令和4年12月

酪農学園大学農食環境学群に係る外部評価

酪農学園大学では2011年度から学群学類体制が整えられた。この改革の目的は、横断的教育を実施することが主たる目的である。横断的教育の対象は「農」「食」「環境」の広い分野に及ぶ。食料生産から食料消費にとどまらず、環境、健康までを射程にしているところに特徴がある。また、地域との結びつきや実学を重視していることも学園の特徴である。学園の学生が「農」「食」「環境」における学理、そして、食料の生産から消費、そして環境に至る実践的課題を解決する能力を身につけることを目指した。

学園は、学理の修得と実践的課題の解決は車の両輪であり、これらが相乗的効果を発揮することを狙いとしている。「農・食・環境」に関する実学こそが学生たちに有意義な教育サービスを提供できるとの基本的考え方を読み取ることができよう。

この度、2022年度に学生たちの学びを充実させるため自己点検・評価を実施することになった。今回は、2011年から2021年までの期間を評価対象としている。

外部評価委員会は、学園の自己評価委員会の要約版を参考に、自己評価委員会と同一項目について評価した。外部評価委員の評価とコメントは後掲の表に整理しておいたので参考にされたい。

評価結果は、学園の自己評価とほぼ同様の評価結果であり、大きな乖離は認められなかった。とはいえ、各委員からは貴重なコメントが寄せられている。以下においては、外部評価委員の意見についてまとめるとともに、評価方法において気になった点を指摘しておく。

外部評価委員会

I 総評

評価は、その大学の理念・目的の明確性、その理念・目的を実現するために入学者選抜方法、カリキュラム、教官組織の在り方、がどうなっているかという視点で行われる。評価項目として4つの大項目、すなわち、「教育方針」、「教育方法」、「教員組織と活動評価」、「独自性のある教育の展開」が据えられており、これに沿うものであろう。また、酪農学園大学のパンフレット等に、わかりやすく酪農学園大学の理念の説明、その意味、内容の説明がなされていることが不可欠といえる。さらに、こうした理念を実現するために、いかなる特徴ある教育や研究を行っているのか、そして、これらの研究の成果を示すとともに、これらが地域に貢献していることを明確に示す必要がある。

こうした視点から、外部評価委員から学園の取り組みは高く評価されている。委員の意見を集約すれば、学園の教育の特徴である実践性や地域との連携を高く評価する意見がみられた。さらに、実学のなご一層の発展を目指すために、民間企業との連携の推進、よりわかりやすい大学理念の説明、この理念と教育内容との関係の明確化などの指摘がなされている。以下に委員のコメントをあげておく。

○高い就職率と就職した卒業生に対する就職先からの高い評価、卒業生による在学中に経験して良かったことの評価、学生の高い満足度、教職員からの視察時の説明・ヒアリングなどから、実学教育をとおして社会に貢献できる人材を養成するという本学群の真摯に取り組む姿勢が十分理解でき高く評価します。

○さらに、民間企業、道総研等の研究機関、地方自治体などとの共同研究や学術調査は、参加する大学院生への実践的な教育となるので、より一層取り組むことが大切と考えます。

○建学の精神というビジョンに基づき制定された三つのポリシーと学群学類体制は「実学」を重んじる方針実現のため一つの有効な選択肢であると思う。

上記のとおり、実学という視点は理解されているのであるが、将来に向けて下記の新たな取り組みを求める意見も出されている。

○入試・入学者の減少は本学の収入減となり経営を圧迫し、社会に貢献できる人材を輩出するために必須である高水準の学生を集めることを困難にすることから、本学群のみで解決できる課題ではなく、本学全体でこれまでとは異なる新たな取り組みを行うことを強く望みます。

○自己評価と外部が持つイメージ、特に当大学生、受験生との間に隔たりを感じる。

また、学群・学類の体制は筑波大学の制度導入可能以来、近年数校での導入事例はあるものの、学部・学科制度に永らく慣れた社会には未だにイメージしにくいのが実態と思える。CI(corporate identity)は企業が会社のブランド価値、存在価値を高める経営手法の一つではあるが、ビジョンの見直しにもいまだに有効な手段と思える。CIの切り口から眺めると大学のビジョンイメージと外部からみたイメージが同一に成るような長期的なプランが必要と思える。

自己評価の「総合的な評価」でも触れられているが、さらにSWOT分析等を通じ現状を把握するとともに、未来志向の長期的な視野に立った「将来計画立案」に期待したい。その検討事項として、(1)長期的な視野に立ったブランディング戦略の立案(ビジョンに基づいたコンセプトによる魅力あるキャンパス、「北海道」の持つブランド価値、「農業」の持つ魅力をイメージさせる学名変更検討、ポリシーをイメージさせる学類名の変更検討)、(2)ポリシーの「見える化」によるイメージの共有(各種ツール(履修ガイド・受験ガイド等)の可視化、キャッチコピー、スローガンの浸透)、(3)民間企業との連携強化、が挙げられている。

○自己点検評価はなんのために実施するのか、その点検評価を今後の運営にどの様に活用していくのかを明確にし、自己や外部委員による点検評価を行うことが不可欠です。

○感想や雰囲気ではなく事実に基づき評価し、できるだけ数値化できる評価項目を設定することで評価が適切に行えます。また、数値化できない評価項目についても、目標を設定し「どこまでできたら良い」と事前に定めておくと、有益な評価となりますのでご検討ください。

教育方針、教育方法、教員組織と活動評価、独自性のある教育の展開がどのような評価指標によって評価されるのかを事前に明確に示しておく必要があると言える。指標が数値化できない場合、定性的な目標でも良いから具体的に設定しておくことが望ましいのではないかな。

今回の自己評価体系を簡潔にまとめておく。評価項目、評価内容、より具体的な評価方法、評価指標へと掘り下げられる。「教育方針」では、社会の変化に対応したカリキュラム改正、受験者数、入学定員充足率、卒業生の就職先企業のアンケート(役に立つ教育75%)、就職率(95%)、北海道の普及員供給数、中学・高校教員供給数などが評価指標に相当する。

「教育方法」については、教員間の連携、道中央会等他団体との連携、学生の満足度調査(80%の満足度)である。

「教員組織と活動評価」については、緩やかなユニット化の効果、教育の質の向上の効果、教員の年齢構成、専任教員一人当たり学生数、女性教員割合、セミナー講師依頼、受託研究

数（数、金額）、研究成果の社会還元、知的財産である。

「独自性のある教育の展開」では、教育研究の施設整備達成度、学外農場実習の参加者数（100-150名）、実践酪農学実習の参加者数（8名）、乳製品及び肉製品の製造実習、などである。

自己評価の意義は、自分達の教育と研究の、強みや弱みを明らかにする上でも意義ある。そのため、評価内容と指標がどういう理由で対応しているのか、絶えず議論することが大切ではないか。また、各指標のウエイトも異なって然るべきであるし、学園にとっては、指標化できない重要な定性的な取り組みもある。今回の外部評価においては、評価項目と評価指標との関係がなかなかわかりづらかったのではなからうか。学内においても定量評価と定性評価をどのように配置すべきか、あるいは学群によって、重視すべき評価項目は何かなど学内構成員の合意を得ておく必要がある。

すなわち、上記コメントにあるように、評価する場合には評価の視点、ないしは根拠を事前に定め、客観的な事実に基づいて評価することが望ましい。全ての評価項目を評価指標でがんじがらめにする必要はないが、評価項目とそれを評価する上で重要な評価指標とが無理なく結びついていることが望ましい。

II 項目別評価

項目1 教育方針

評価項目1についてであるが、「教育方針」のDP、CP、APの適切性をどのように評価するのか評価の視点が重要となる。令和4年度の自己点検評価書【要約版】には評価方法として以下の一文が記載されている。「(1-2)入試・入学状況や(1-3)就職状況から(1-1)DP、CP、及びAPの適切性を評価する」。すなわち、教育方針>DP、CP及びAPの適切性>入試・入学者の状況、就職状況へと掘り下げられ具体化のレベルが高まる。(1-1)の評価が目的であり、その評価方法として(1-2)、(1-3)を評価するとの構成になっている。そして、(1-1)DP、CP及びAPの適切性と(1-2)入試・入学者の状況、(1-3)就職状況とが並列に配置されている。

今回の自己評価の体系は、「教育方針」の評価項目にかぎらず、いくつかの評価項目において、評価項目とその評価するための指標そのものがほぼ同一のレベルに配置されている。

今回の自己評価の考え方に従うならば、(1-2)、(1-3)の評価項目が適切であるとの評価が下されたならば、当然(1-1)の項目も点数が高くなってしかるべきである。しかし、今回の評価では(1-1)の評価が(1-2)、(1-3)の評価とは何ら関係を考慮されず、独立に下される可能性がある。

自己評価の結果を見ると(1-1)が3、(1-2)が2、(1-3)が3となる。入試・入学者の状況の評価点が「やや不適切」で低い(1-3)の就職状況が3と「ほぼ適切」との評価でありDP、CP、APの評価は3の「ほぼ適切」ということで、矛盾はないとも解釈できるのであるが、これらの関係については疑問である。

したがって、評価する場合には評価の視点、ないしは根拠を事前に定め、客観的な事実に基づいて評価することが望ましい。これが、第一のコメントである。全ての評価項目を評価指標でがんじがらめにする必要はないが、評価項目とそれを評価する上で重要な評価指標とは暗黙に対応付けておくことが望ましいのではないだろうか。

第二は、評価項目と評価指標との関係である。ある項目を評価する場合にどういった理由である指標を用いることが適切なのかを明確にしておく必要がある。

たとえば、委員の意見として、「多くの受験生にとりポリシーの内容の優劣と受験者数の増減に直接的な相関があるとは思えません。入試・入学者の状況で評価することが適切」というものがあつた。評価指標を受験者数にするかそれとも入学者数にするかによって評価が異なったものになるとの趣旨である。

外部評価委員にしてみれば、4つの評価項目がどうしてそれぞれの指標によって客観的に評価されるのか、その理由を理解できていることが望ましい。もちろん、外部評価委員のみならず、学内構成員の理解も不可欠であろう。このこと自体が大変なことなのであるが、日頃から妥当な評価指標を鍛え上げるという努力が必要と思われる。

また、入試・入学者の状況や就職状況に左右されることなく、価値観の変化に直面している昨今において、「建学の精神というビジョンに基づき制定された三つのポリシーと学群学類体制は「実学」を重んじる方針実現のため一つの有効な選択肢であると思う。」との意見もあつた。

いわば、18歳人口が減少する中で、3つのポリシーをどのように高校生のニーズを反映したものにするか、さらに企業の高い評価の支柱ともいえる現在の3つのポリシーとの整合性の確保が課題である。社会人学生や高校生のニーズを3つのポリシーに反映すべきというのは理解できるものの、大学の社会への対応がすべて受験生の嗜好に流されてしまっているのは、これまた問題である。学園で授けるべき学理と学生のニーズとのバランスといえるかもしれない。

外部評価委員からは「理系大学としての入試科目として十分なハードルを有していない」といった指摘もある。ポリシーの何を变え何を变えないのか、いわば、学園のアイデンティを明確にし、分かりやすい情報発信が求められる。

入試・入学者の状況においては、「他の大学との比較調査、解析とその対応が不十分」、「学内および学群内の原因解析や対応等が不十分」との指摘や「市民の国内農業・北海道農業への関心の高まりをうまく取り込めていない」といったより具体的に指摘がなされている。

「入学者の状況の分析結果をどのように活用し」どう AP、DP に反映したのかという、いわば、改革の歩みや狙いとその効果分析が整理されると外部評価委員も理解しやすかつたのかもしれない。「他の大学との違いの調査」、「外部の視点から解析」、「受験科目数の少なさ」の検討など、まだ分析すべき課題があるとの指摘である。評価員からは、AP、DP を「道外へ発信する対策強化」という方向性も示されている。

就職状況については高い評価が下されている。「就職先からも良好な評価」、「学群の特徴

が出ている進路状況」、「道庁の普及職員」への人材供給として実績が高く評価されている。今後もこの状況を維持発展させていくためには、タイムリーな企業アンケート調査による「望まれる人材像の把握」が必要であろう。これは、AP、DP の見直しとも関係する問題である。農・食のバリューチェーンを見ると圧倒的に川上よりも川下で付加価値が形成されている。食材の供給よりもフードサービス部門で形成される付加価値のウエイトが高まっていることは周知の事実である。ただし、外部評価員も指摘しているように、「企業価値を高めるまでの成果まで至った企業は多くはない」、「モノづくりからコトづくり」の時代という。こうした現状において大学として何かできることがないか考えて見ることは一考に値する。

項目 2 教育方法

項目 2 の教育方法についても、項目 1 と同様に「教育連携や教育に対する学生満足度から、教育内容の適切性を評価する」となっている。教育方法>教育内容の適切性>教育連携、学生満足度という掘り下げ方である。教育方法と教育内容の関係について、教育内容=実践的ということなのだが、もう少しわかりやすい説明があってもよかったのではないかな。

教育方法の自己評価については、教育連携が 2 で「やや不適切」、学生満足度が 3 で「ほぼ適切」、全体として 3 で「ほぼ適切」であった。外部評価において、実践性は 3.8 と高く評価されている。学園が他の大学に比較優位を持っている点である。ただし、農に関わり合いの深い化学・生物学といった学理に裏打ちされた実践教育であることが望まれる。

教育内容の充実及び高度化を図るために学類間で連携することが目標とされている。緩やかなユニット化とも関連するが、学類間での連携の取り組み、ゆるやかなユニット化による教育の質の向上の効果をどのように検証してゆくのか、すなわち成果目標の設定も課題ではなからうか。外部評価員から「教育の連携のお客様・受益者は学生であります、教員の連携のお客様・受益者が誰であるかは不明確」、「教員間の連携を実施することで学生や講義ゼミが良くなることや、得られる結果は何かを明確にして取り組むことが重要」、「効果・実効性について疑問」との指摘がある。

学類間の連携は実践性とも深く関係しているのではなからうか。現場の問題を解決するためには、狭い専門知識だけでは解決できないことが多く、さまざまな分野の専門家の知恵を出し合って問題を解決する必要がある。「農」（食材）と「食」（フードサービス）、あるいは「農」と「環境」など、ある軸を定め連携関係を整理して見てはどうだろうか。

項目 3 教員組織と活動評価

項目 3 の教員組織と活動評価については、「教育研究の適切な評価と積極的な成果の活用から、教員組織の適切性を評価する」となっている。教員組織と活動評価>教員組織の適切

性>教員組織の適切性、教育研究の活動評価と成果の活用である。

教員組織であるが、教育の充実及び教育の質の向上を図ることが念頭に置かれている。研究活動との関係で教員組織はいかにあるべきかということも当然問題となるはずである。連携活動にも教育面、研究面、また地域貢献というそれぞれの面で、多角的にどのような組織のあり方が望ましいのかを議論しておく必要がある。何を以って教育内容の充実あるいは教育の質の向上と考えるのかが明確に定義されないと評価も困難となる。また、教育の充実は教育内容の評価項目とも考えられはしないか。評価項目の配置関係の整理なども必要と思われる。

教員組織と活動評価については、組織の適切性が2、教育研究の活動評価と成果の積極的活用は2で、全体としては2である。

「教育の充実及び教育の質の向上を図る状況までには至っていない」とのことであるが、どのような指標によってこれを評価したのか、あるいは単純な指標では評価が難しいということなのか、コメントが必要と思われる。

項目4 独自性のある教育の展開

項目4については、「教育理念に基づく独自性のある教育展開及びその取り組みを担保する施設整備の適切性を評価する」とされている。

「独自性のある教育の展開」>施設設備の適切性>独自性のある教育展開、教育研究の施設及び設備、によって評価している。ただ、独自性のある教育展開はある意味で、教育内容の評価項目として位置付けるべきではないかとの考え方もあろう。

施設整備の適切性から、独自性のある教育の展開を評価することになっているのだが、評価を見ると、「4-1 教育研究の施設及び設備」では2の「やや不適切」との評価にもかかわらず、「4-2 独自性のある教育の展開」においては3で「ほぼ適正」となっている。施設設備が「やや不適切」であるにもかかわらず、独自性のある教育の展開が可能と判断されかねないのである。独自性のある教育の展開と施設整備の適切性との関係がより具体的に議論されるべきであろう。

現在の施設の91%は築30年を超えており、年々進歩する農業生産、環境、食の実践的人材を育成する上での苦勞がよく伝わってくる。やはり、大学として独自性のある教育を行おうとしているのであれば、どこのどういう部分に問題があるのかを具体的に明らかにしておく必要がある。どの部分に独自性を発揮すべきかを明確にすべきであろう。

独自性のある教育展開では、カリキュラム、とくに実習科目があれば実践的と考えられるようだが、施設の充実を評価指標として据えているのであれば、どういった施設が必要で実践的な教育が展開できていないのか、より具体性を持たせることが望ましい。

「独自性のある教育の展開」は教育方法の構成要素として位置づけられるべきとするならば、教育方法に関する評価項目であるかもしれない。先の連携に関する意見、実践的教育、

実学とも重なる部分がある。外部評価委員による「連携協定等を活用した実践的な教育や研究」、「民間企業との連携」、「各機関との人的および技術的な交流」、「共同研究等の実践的な研究への展開」といった意見は、今後の学園の方向性を考える上で傾聴に値する。

「未来農業を創造するサイエンスとフィールド」は酪農学園が実践しようとしていることがよく伝わるように思う。ただし、現時点では「農・食・環境」が学園のキーワードとなっている。「農」という川上産業は、食を考える上で基本中の基本であろう。先に述べたように「食」（フードサービス）と「環境」に関する社会的関心の高まり、関連産業の参入も盛んのような。未来「農業」を創造するうえで必要なサイエンスの特質とともに、研究対象をどこに定めるのか、また、そのためにいかなるフィールドが必要なのかを具体的に展開していただければよかったと思う。「大学全体の方向性がやや不透明」とのコメントもこうしたことが関係しているのではなかろうか。

項目	目標	評価および意見	自己評価	外部評価
項目1 教育方針				
1-1 3つのポリシー	社会の求める人材の輩出に対応、社会の要請に対応している	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011、2015、2020年において、カリキュラム改訂や社会情勢の変化に対応して見直しを行い、三つのポリシーが社会の求める人材輩出が出来るよう検討され、変動する社会の要請に対応できている。 ・ 学群の明確な三つのポリシーとなっている。 ・ 3つのポリシーは学類、コースまでしっかり展開されているが、APの具体性が薄い印象があり深掘りが必要。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポリシーは文科省等の行政的に必須であるものの、多くの受験生にとりポリシーの内容の優劣と受験者数の増減に直接的な相関があるとは思えません。本項における記載は1-2入試・入学者の状況で評価することが適切と考えます。 ・ 高校生ニーズの反映できないところの根拠が不明確である。 ・ 「建学の精神」の説明が少し平易な言葉で説明しても良いと感じた。 ・ 学びの視点が幅広くなり、大学全体の方向性がやや不透明に感じた。 ・ 2011年度からの教育体制変更後、社会は東日本大震災・SNSの急速な普及・SDGsの浸透・コロナウイルスパンデミック・ウクライナ戦争等の環境変化の中、パラダイムシフトとも思える価値観の変化に直面している。その様な環境下においても、建学の精神というビジョンに基づき制 	3	3.5

		<p>定された三つのポリシーと学群学類体制は「実学」を重んじる方針実現のため一つの有効な選択肢であると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業アンケートはできているが、企業以外の広範囲なアンケート・リサーチも必要ではないか。 		
1-2	<p>入学者の状況の分析、結果を活用している</p> <p>魅力を発信している</p> <p>学生の受け入れ方針を明確化している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数的事実として2014年度入試をピークに減少しています。 ・ 調査が不十分であり、色々な視点からの解析が必要と考えます。 ・ 近隣の大学の直近の傾向や受験者数が多い道外大学の実状・取り組みなど、他の大学との比較調査、解析とその対応が不十分です。 ・ 受験・入学者数の減少傾向が継続し、過去2年間の充足率が約80%と低調であるとの実績に加え、学内および学群内の原因解析や対応等が不十分である。 ・ 18歳人口減少に対する危機感は学内で共有されており、インターネット利用による広報等個別の対策は講じられているが、結果として2011年度からの各類共に減少傾向に歯止めがかかっていない。特に大所帯の循環農学類の減少傾向が強く、結果2020年度よりの入学定員確保が難しくなっている。 ・ ここ十年国内農業への関心が高まる中、企業も農業関連事業への参入が増加したものの、企業価値を高めるまでの成果まで至った企業は多くはない。当大学も市民の国内農業・北海道農業への関心の高まりをうまく取り込めていないように思われる。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣高校への認知度アップも必要な対策ではあるが、循環農学類の道外出身入学者が50%を超えているのを鑑みると、「農業への貢献」の実学主義を道外へ発信する対策強化が効果的ではないか。 ・ また自己評価でもあるように学群のAPは現況を認識し、海外も含めた道外入学者の受け入れ強化を意識した深掘りの必要性を感じる。 	2	2.0

		<ul style="list-style-type: none"> ・ そもそも志願者数や入試者数の減少については、大学経営の根幹をなす課題であり、個々の学群での対応ではなく学内全体で対応する必要があります。 ・ 他の大学との違いの調査、受験生や入学者の生の声の把握、道内外に本学の魅力の発信など、志願者数の増加に向けて、外部の視点から解析対応ができる専門コンサルタントを導入した対策に取り組むではいかがでしょうか。 ・ 高校訪問の校種や時期の検討が必要である。 ・ 高校訪問時の配付資料が高校向けになっていることが必要である。 ・ 他の大学と比較した私感として：受験科目数が他の大学より少なく、農学系の学問を行いたい学生は「理系大学としての入試科目として十分なハードルを有していない」など本学に対する不安感を抱きかねないと考えます。 <p>入試科目の比較例</p> <p>本学群：「外国語、国語」と「数学、理科、社会」から1科目選択する2科目</p> <p>北海道科学大工学：「数学」必須、「国語、英語、理科」から2科目選択する3科目</p> <p>東農大網走：「英語」必須、「国語、数学」と「理科、社会」から各1科目選択の3科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科目数が少ないことは、受験生には容易で受験し易いことはありますが、理系の大学を選択する受験生としては科目数が他学より少なく見劣りすると思われぬか心配です。この様な外部からの視点を一例として参考にし、外部のコンサルタント等を導入した他学との比較調査、解析、改善が必要であると考えます。 		
--	--	--	--	--

<p>1-3 就職状況</p>	<p>就職先・関連 企業のニーズを把握している キャリア教育を実施している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事実に基づく解析評価がなされています。また本群の教職員と学生の皆様の努力の結果として、就職率の実績としても高水準で推移し受け手である就職先からも良好な評価を受け、幅広い産業へ人材を供給して貢献度も高い。 ・ 学群の特徴が出ている進路状況である。 ・ 学生が希望通りの進路先になっていることや専門性の継続できる進路先であることが強みの大学である。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職率が高位に推移している事実を、より上手く PR することで入試・入学者数の増加に活かす取り組みが必要です。 ・ 1-3-③ 道庁作成の普及職員からのメッセージ：外部機関からの適切な評価を得ている資料としては最良です。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 採用者数として本学が1位であること、2) 社会・産業に貢献している人材となれること、3) 授業や実習学んだことを好きな農業で活かせることを受験生や学生に示すことができるので、本メッセージを有効に活用していくことを望みます。 ・ 1-3-④ アンケート p.5：在学中に経験して良かったこと上位3位の回答（講義や演習等の活動、ゼミや卒業研究に関する活動、友人等との対人関係）をより伸ばさせる取り組みや教育内容への活用を推進することで、良い評価を得ている事項を本学群の強みとしてより伸ばして頂ければと思います。 ・ 自己評価の通り、就職率・就職先ともに高い水準にある。一方で、恒常的になりつつある企業の労働力不足感を背景にした高い求人倍率によるところもある。高水準な状態を維持するためにタイムリーな企業アンケート調査による「望まれる人材像の把握」を期待する。 ・ 環境変化の中、多くの企業が「モノづくりからコトづくり」への転換を図る中、今後「ソリューションの企画・提案力」が望まれる能力の重要な要素に思われる。この観点からの企業アンケー 	<p>3</p>	<p>3.3</p>
---------------------	---	---	----------	------------

		<p>ト項目を検討してはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「コトづくり」の能力開発はコミュニケーション能力との相関性が高い。ボランティア活動など学外活動支援強化も選択肢のひとつか。 ・ 多くの企業との協業も就職状況の持続的な改善には重要と思える。 		
項目2 教育方法				
2-1 教育内容	実践的な内容となっている	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の皆さんが講義、実験・実習の中でも、建学の精神を踏まえ実践的で有為な人材育成のために実験・実習を重要視して取り組んでいることが十分理解できました。また、就職先からの大学での学びが役立っているとの評価、教育内容から教員に対する学生の満足度が高位である。 ・ 学生の満足度が高いことは素晴らしいことである。 ・ 各学類ともカリキュラムマップ、専門教育シラバスとも適正に教示され、学生満足度アンケートによっても各項目の評価が高いことが読み取れる。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生には化学、生物学を中心とした基礎教育の重要性を認識させ、さらに各種の専門学や実験・実習による専門教育を通じ、科学的な思考ができ各種の課題に取り組める人材教育・育成を一層推進して頂くことを望みます。 ・ 時代のニーズにあったカリキュラム内容であることから、今後も社会の変化に注視した内容の進化が必要である。 	3	3.8

2-2 教育連携	学類間連携が実施されている 学生相談室、学習支援室との連携ができています	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生が他学類の講義を受講できるシステムを整備していることは評価でき、今後も他学類の授業を可能な限り学べる環境づくりを進めて頂きたいです。学びの場として多様な教育内容を提供し、社会に有為な人材を供給している。 ・ 共通領域科目の設定、緩やかなユニット制の導入等連携に対するスキームは出来ているがその効果・実効性について疑問。見える化の強化により、教員間だけではなく学生との教育連携イメージ共有が必要と思える。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的なマスコミを活用した活動内容の周知を図ることが必要である。 ・ 学群としての大きなビジョンを構成し、その後、横の繋がりを連動させることが必要である。 ・ 今後、受講できる対象講義数を増やし、学群として評価されている特長をより伸ばしていくことを望みます。 ・ 評価（p7）のなかで「学生が興味のある授業を受講できるシステム」と表現・評価は的確ではなく、「学生に多様な教育内容を提供できるシステムを整備しており、多様な人材を社会に供給し貢献していく」という前向きな表現・評価が適切と考えます。 ・ 教育の連携のお客様・受益者は学生であります。教員の連携のお客様・受益者が誰であるかは不明確です。 ・ 教員間が連携すれば良いでは、教員同士が連携することが目的化します。教員間の連携を実施することで学生や講義ゼミが良くなることや、得られる結果は何かを明確にして取り組むことが重要です。 ・ 国の農政にもある「みどりの食料システム戦略」でも強調されているように ICT を活用したスマート農業の講義は学群での強化が望まれる。 	2	2.3
-------------	---	--	---	-----

2-3 学生満足 度	教育の方法 論を教員間 で共有して いる 効果的な教 育方法を教 員間で検討 している	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍において、実習における受講者数の制限・少数化、受講時の操作マニュアルの作成など、教職員が効果的な教育方法を模索し対応されており、それに呼応してアンケート調査での学生の満足度も高い。 ・ 遠隔や感染対策を行った実習・実験はコロナ前と比べてどれくらい学びがあるのか。授業機会を失われた分は取り戻すことができるカリキュラム設定になっているのか。 ・ 概ね良好と思える。 ・ 3年次までに単位のほとんどを取りきっている学生が多いなか横断的授業をとる機会が少ない。就活や卒論に時間が取られてしまうのもあるが、授業を履修できる時間は3年間という感覚が強くなる。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業アンケートで総合評価では概ね満足しているが、「他学生が授業の妨げになっている」の項目については、ほぼすべての科目において○がついている。何らかの対策が必要。 ・ 資料2-3-①のアンケート結果において、「12 出席していた学生の態度等が妨げになった」がほぼ全ての科目区分にて○であり、非常に残念で不安な結果と感じます。【要約版】2-2-②にある学生室・支援室の連携の評価から推察すると、学内で教職員が対応できることと、外部の医療関係者・カウンセラー等の専門家でしか対応できないこととを峻別していく取り組みが必要と思います。 ・ コロナ禍の利点や欠点を克服した実験・実習・演習の構築が今後必要である。 ・ 定期的な学生満足度を調査するセクションがあっても良いと感じる。 ・ アンケート結果に基づいて、科目担当者と大学側での協議は行われているのか？ ・ 2021年度と2020年度の授業評価アンケートの科目数が大きく違う。実施できなかった授業が多いのか、○が1つもつかない科目が多かったのか？満足度の高い科目のみ載っているのでは評価に偏りが出るのではないのでしょうか。 	3	3.3
------------------	--	---	---	-----

項目 3 教員組織と活動評価				
3-1 教員組織 の適切性	教育の充実 および教育 の質の向上 を図るため の学類体制 となっている 教員の年齢 構成などの バランス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩やかなユニット化となっている、②教員の年齢構成などバランスの良い教員組織となっているについて、自己点検評価のとおりであり、「2 やや不適切」と評価する。 ・ 年齢構成や社会還元は概ね良好となっているが、若手の教職員を牽引する情報の共有化が必要である。 ・ 教員の男女構成は SDGs 等を踏まえ早急な改善が求められる。キャンパスのユニバーサルデザイン導入遅れの一因ともなっており、数値目標実現のための一層の努力が必要。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学が目指す方向性に対し、個別の研究が組織的に位置付けられていることも必要である。 	2	2.3
3-2 教育研究 の活動評 価と成果 の活用	教育研究成 果の社会還 元 教員の業績 評価は適切 か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究の成果は、概ね良好と記載されているが、酪農学園特有の乳製品や肉製品の話題が少ないように感じられる。乳牛も同様に感じられる ・ 研究成果の社会還元が学群内の教職員が取り組むべき業務としての共通認識や体制が整備されておらず、研究成果の技術移転も低調である。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マルチ評価（教員間の相互評価）等の検討も必要ではないか。 ・ 研究成果の地域還元、社会実装への取り組み方は本学群の教員だけの課題ではなく、本学全体が業務としてより一層取り組むのか方向性や位置づけを定め、業務や従事者の取り組みを適切に評価することが必要です。 ・ 他大学の実状を調査し、連携推進や成果の社会実装を推進する体制整備に取り組んで頂きたいと考えます。 	2	2.3

項目 4 独自性のある教育の展開				
4-1 教育研究 の実施及 び内容	施設・設備等 の充実が図 られている With コロナ を踏まえた 施設・設備と なっている	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究を担保するために必要な施設・設備の充実が図られている、②With コロナを踏まえた施設・設備となっているについて、自己点検評価のとおりであり、「2 やや不適切」と評価する。 【意見】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の老朽化は激しいと感じているが、民間企業と共同で研究できる施設の改修などもあって良いのではないか。 ・ 視察した乳製品製造実習室は実学を重要視する本学の象徴的な施設であり、実学教育の拠点ともいえますが、老朽化が著しく早急な改修が必要と考えます。 ・ 視察した実習室は当時より古い製造室・殺菌・充填設備であり、既に改修、更新の時期を過ぎております。 ・ 現在は担当講師や自習室所属の職員の皆様のご尽力により、製品品質や設備の維持がなされていますが、時代に適合した適切な環境で実習教育が継続できるよう早期の改修・更新を強く望みます。 ・ 長期的視野に立った抜本的検討が急務。 	2	1.8

<p>4-2 独自性のある教育の展開</p>	<p>実学教育がなされている</p> <p>高大一貫教育がなされている</p> <p>学郡・学類の教育研究を通じて生産された農畜産物利用</p> <p>連携協定等を活用した実践的教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践酪農学実習などの実学への履修者が減っているは大問題である。教育方針である実学、実践教育の重視との整合性が問われる。 ・ 実学教育が積極的に行われており、教員職員の熱意や真摯な取り組みが行われていることが理解できました。また連携協定等を活用した実践的な教育や研究も積極的に行われている。 ・ 実学教育は循環農学類において適正に実施されているが、酪農実習に課題があり深掘りが必要と思える。 ・ 包括連携協定に関しては、地域総合交流の締結等、自治体・公的機関等との連携は進んでいる。一方、環境変化のスピードに対応するにはより一層の民間企業との連携が望まれる。 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農畜産物の実習製品は、マスコミ等を活用した民間とのコラボを取り入れた実践が必要である。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携協定等の活動事例は、定期的にマスコミを活用するなど周知が必要である。 ・ 中央官庁や民間企業を巻き込んだ研究や情報発信の工夫改善が必要である。 ・ 実践的な教育研究の展開を示す指標として、連携している研究機関等との共同研究数や委員会やアドバイザー等の業務を教育の展開や地域貢献などの観点から実績を把握することも必要であると考えます。 ・ 民間企業、道総研等の研究機関、地方自治体などとの共同研究や学術調査などは参加する大学院生などへの実践的な教育となるので、実績件数の把握と推移の評価が必要と考えます。 ・ 教員の方に他機関の委員等に就任頂くことは、ご負担をお掛けするとは思いますが、各機関との人的および技術的な交流が進み共同研究等の実践的な研究への展開に寄与する取り組みであると考えます。 	<p>3</p>	<p>3.0</p>
----------------------------	---	--	----------	------------